

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-28 □支援部門		相談室事業						
主管課	教育センター	関連課							
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	いじめ・不登校、ひきこもり等の問題解決に向け、個々のもつ問題に対し、相談者がより満足度を得られるよう、他機関との連携を図った相談体制、支援体制の確立・充実を目指す。								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
事業の対象者数	2,170件	1,775件	2,138件						
運営資源 状況	決算値(千円)	17,757千円	17,958千円	17,888千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	17757千円							
	人員配置数	3.0人	3.0人	3.0人					
	人件費(千円)	27,595千円	28,446千円	29,867千円					
事務事業 運営経費	協働の パートナー	教育センター ボランティア	教育センター ボランティア	教育センター ボランティア	対象者1人当りの経費欄 には、相談1件当りの経費 を記載。				
	総事業費(千円)	45,352千円	46,405千円	47,755千円					
	市民1人当 りの経費(円)	256円	263円	270円					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	対象者1人 当りの経費(円)	20,899円	26,144円	22,336円					
	団体名	平塚市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	小田原市	伊勢原市	座間市	三浦市
	下記事業実施 担当が同一課	○	×	○	○	×	○	○	○
相談事業担当	子ども教育相談C	教育相談C	教育研究所	教育C	教育C	教育C	教育研究所	学校教育課	
教育支援事業 担当	子ども教育相談C	教育指導課	教育研究所	教育C	教育指導課	教育C	教育研究所	学校教育課	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
目標	○	目標値	機関連携を基盤に、質の高い相談・支援の実施	機関連携を基盤に、質の高い相談・支援の実施	機関連携を基盤に、質の高い相談・支援の実施	機関連携を基盤に、質の高い相談・支援の実施	機関連携を基盤に、質の高い相談・支援の実施		
		実績値	前年度に比し概ね質の高い相談・支援を実施した	前年度に比し概ね質の高い相談・支援を実施した					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性
相談室事業	370千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	相談室維持管理に関するもの		
相談指導事業	9,578千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 △		⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	スーパーバイザー等を含み、相談に関するもの		
相談指導事業	1,341千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 △		⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	訪問相談に関するもの		
教育支援教室事業	6,468千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 △		⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	不登校児童・生徒のための教育支援教室(ひだまり)に関するもの		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	相談者の背景にある諸問題に対して、解決を図るための多職種、多機関と連携した継続した支援体制の構築と維持
課題解決のための取組	平成22年度にスクールソーシャルワーカー(県事業)を導入し、新たな視点を加えた支援体制構築を図った
未解決の課題	①心理及び精神科医師スーパーバイザーの回数増 ②心のふれあい相談員の時間増 ③スクールソーシャルワーカーの更なる活用
今後の方針	平成22年度に開始した近隣フリースクール等との連携も含め、上記職種や関連する諸機関、市長部局と連携を強め、スクールソーシャルワーカーの事業化も視野に入れ、具体的な問題解決・支援体制を創る
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し ⇒ D: 統合縮小 E: 廃止・休止
	A ※ □事業完了 課長名 松平光昭

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
相談室事業	1067	相談室維持管理委託	285,285	285,285	■適切 □見直し余地あり
相談指導事業	1184	教育相談指導員報酬 5人	6,240,000	6,136,000	■適切 □見直し余地あり
	1184	心のふれあい相談員謝礼	2,183,000	2,183,000	■適切 □見直し余地あり
	1184	教育センタースーパーバイザー謝礼	280,000	280,000	■適切 □見直し余地あり
	1184	メンタルフレンド謝礼	90,000	70,000	□適切 ■見直し余地あり
	1184	精神科医師相談謝礼	120,000	120,000	■適切 □見直し余地あり
相談指導事業	1267	教育相談指導員(訪問指導員)報酬 1人	1,248,000	1,248,000	■適切 □見直し余地あり
教育支援教室事業	1185	教育支援教室教育相談員報酬 4人	5,927,000	5,928,000	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり